

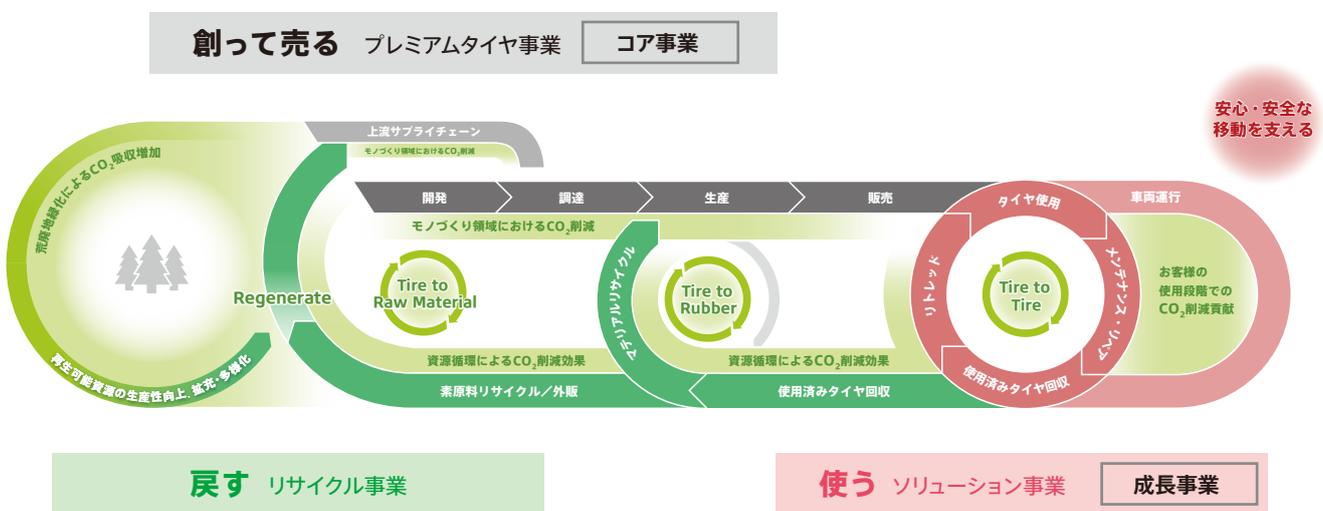
○ 持続的なサステナビリティ価値創造の基盤構築

持続的なサステナビリティ価値創造の基盤構築

ブリヂストンは、商品を「創って売る」、「使う」、原材料に「戻す」という、バリューチェーン全体でカーボンニュートラル化、サーキュラーエコノミーの実現とビジネスを連動させる独自のサステナビリティビジネスモデルの確立を、経営戦略、中期事業計画に織り込んで推進しています。

21MBPでは、サステナビリティビジネスモデルの基盤とな

る活動を推進し、目標を上回る成果を達成。24MBPでは、サステナブルな成長ステージに向けて、サステナビリティのビジネス具体化シナリオへの統合を推進し、事業活動とサステナビリティへの取り組みを相互に結び付け、持続的な価値創造に向けた基盤を構築していきます。



安心・安全な移動を支える

サーキュラーエコノミー（循環型経済）の実現

2026	再生資源・再生可能資源比率 39% 以上
2050	100% サステナブルマテリアル化

カーボンニュートラル（脱炭素）の実現

2026	CO ₂ 排出量 ▲50% 以上 (2011年比)
2050	カーボンニュートラル化

ネイチャーポジティブに向けて

ブリヂストンの事業に直結している「天然ゴム・水資源の持続可能な利用に向けた活動」に注力
より循環型・再生型のビジネスモデルへ進化

取り組みの進捗と目標、ビジネス具体化シナリオと連動したサステナビリティ価値創造

取り組みの進捗

ブリヂストンは、サステナビリティを経営の中核に据え、持続可能な社会の実現に貢献しながら、企業としても持続的に成長していくことを目指し、変革を加速しています。事業を通じて社会価値・顧客価値の創出を両立させ、社会、お客様、ブリヂストンが共にWin-Win-Winとなるために、バリューチェーン全体でサーキュラーエコノミー、カーボンニュートラル化への取り組みと、ビジネスを連動させるサステナビリティビジネスモデルの確立を進めています。2023年からはネイチャーポジティブ*へ向けた活動も推進し、より循環型・再生型のビジネスモデルへと進化させています。

カーボンニュートラル化へ向けた取り組み

当社は2030年にCO₂排出量 (Scope1, 2) を2011年対比50%削減、2050年にカーボンニュートラル化という明確なターゲットを掲げています。2023年は、2030年の目標を上回る57%の削減を達成しました。

2023年までの実績

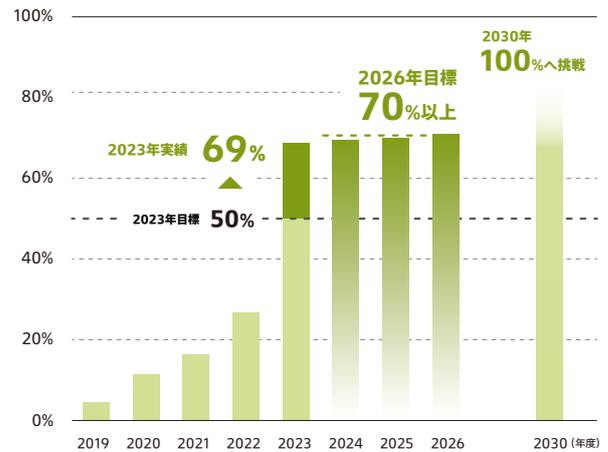


この大幅な削減に大きく寄与したのは、再生可能エネルギー（電力）比率の向上です。グローバル各地域において、太陽光発電パネルの設置や、外部から購入する電力の再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを推進しており、2023年は目標の50%に対して69%を達成、前年度の26%から大幅にその比率を向上させています。2026年までに70%以上を計画し、再生可能エネルギーの持続可能な利用に向けて取り組んでいきます。

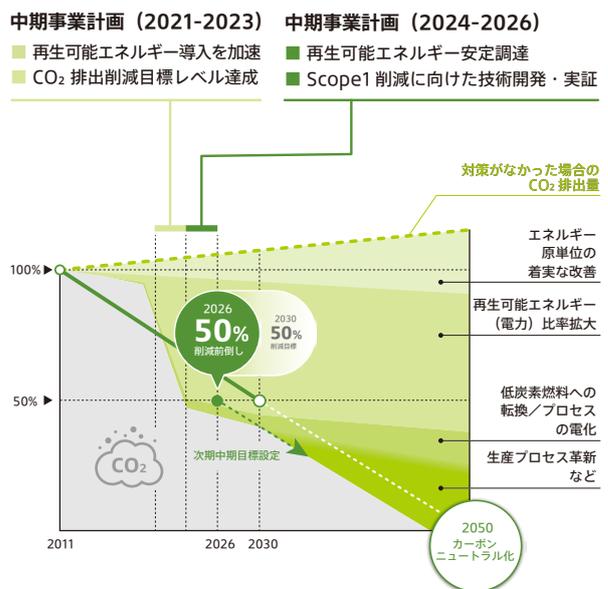
2050年のカーボンニュートラル化に向けては、生産・販売量の拡大に伴うCO₂排出量の増加を考慮しながら、ビジネスの成長とCO₂排出量の削減を高いレベルで両立していきます。再生可能エネルギーの安定調達、BCMAとも連動した生産性向上を推進し、エネルギー原単位を着実に改善していきます。

これらは、稼ぐ力の強化へも繋がります。24MBPにおいては、21MBPの成果をベースに、27MBP以降のさらなるCO₂削減に向けて、技術開発なども推進し、持続的なサステナビリティ価値創造の基盤を構築していきます。

● 再生可能エネルギー（電力）比率の推移



● カーボンニュートラル化に向けたトランジションプラン



* 自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性・自然資本の損失を止め、反転させることを意味しており、事業活動による生物多様性・自然資本への負荷を低減し、自然の恵みを維持し回復させ、自然資本を持続可能に利用する社会経済活動への変革が意図されています。

ブリヂストンは、断トツ商品を「創って売る」「使う」、原材料に「戻す」といったバリューチェーン全体でCO₂削減への貢献に取り組んでいます。2030年の目標として、「創って売る」「使う」「戻す」、つまり、商品・サービス・ソリューション、そしてリサイクルのライフサイクル全体を通じて、当社の生産活動により排出するCO₂排出量 (Scope1,2) の5倍以上のCO₂削減に貢献 (基準年: 2020年) することを目標としています。2023年はプレミアムタイヤの断トツ商品における転がり抵抗低減やWebfleetやAzuga等モビリティソリューションにおける最適な運行ルートの提案などを通じて、削減貢献量は排出量の1.9倍まで拡大しました。24MBPにおいては、2026年に当社のCO₂排出量の3倍以上のCO₂削減に貢献することを目標としています。

また、ブリヂストンは、Scope3の総量削減に向けて、サプライヤー・エンゲージメントの強化にも取り組んでいます。こうした姿勢が評価され、CDP2023の気候変動分野、及び、サプライヤー・エンゲージメント評価において、最高ランクのA評価を受けています。

サーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組み

サーキュラーエコノミーの実現に向けては、グアールを活用した再生可能資源の拡充・多様化などの材料開発の推進や、リトレッドビジネス拡大による資源生産性の向上、タイヤのリサイクルに向けた技術探索を進めていきます。「創って売る」「使う」「戻す」のバリューチェーン全体での取り組みを通じて、循環ビジネスモデルの構築を推進していきます。

リトレッドにおいては、TBリトレッド比率を2026年に約50%まで引き上げるという計画であり、お客様にタイヤをより安全に、長く、上手く、効率的に使って頂くためのソリューション拡充と連動しています。

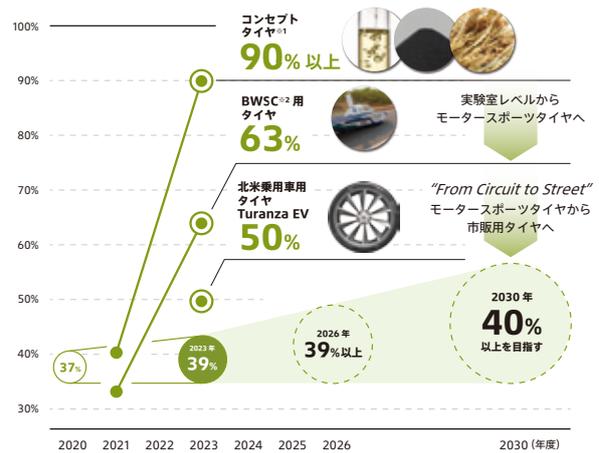
サステナブルマテリアル化に向けた進捗

サーキュラーエコノミーの実現に貢献していくための中長期の目標として、2030年までに使用する原材料に占める再生資源・再生可能資源比率40%、2050年に100%サステナブルマテリアル化を掲げています。2023年は目標の37%を上回る39.6%を達成し、558千t相当の新規投入原材料の削減につなげています。

2023年までの実績

再生資源・再生可能資源比率 39.6%

再生資源・再生可能資源の拡充・多様化に向けては、例えば米国においてNTT INDYCAR® SERIES向けに、グアールを一部原材料として使用したレースタイヤを提供するなど、「走る実験室」であるモータースポーツを通じても取り組みを強化し、市販用タイヤへも段階的に展開していきます。



※1 通常のタイヤ試作プロセスで生産でき、実車走行試験が可能なレベルの性能を有しているタイヤ
 ※2 Bridgestone World Solar Challenge

ネイチャーポジティブに向けた取り組み

ネイチャーポジティブに向けては、自然保全だけでなく、資源の効率的な利用や持続可能な生産、気候変動対策など、多様な観点・課題を包括的に捉えたアプローチと変革が必要です。当社のサステナビリティビジネスモデルにもそうした考え方を織り込み、より循環型・再生型へと進化させており、24MBPでは、事業に直結する「天然ゴム・水資源の持続可能な利用に向けた活動」に注力していきます。

事業を継続していく上で不可欠な水資源については、公平かつ持続可能な利用に向けて、水ストレス地域に立地する生産拠点ごとに地域の事情に応じたウォータースチュワードシッ

プランを策定・実行しています。2023年は対象となる全17拠点で策定を完了し、活動の結果、対象拠点での取水量は前年比8.1%減少しています。

天然ゴムの持続可能な利用に向けた取り組みの強化

タイヤの重要な原材料の一つである天然ゴムは、パラゴムノキから生産されています。パラゴムノキの生産地は東南アジアの熱帯雨林に集中しており、600万ともいわれる小規模農家等を含む複雑なサプライチェーンによって支えられています。ブリヂストンは天然ゴムの持続可能なサプライチェーンの構築が、社会・環境面からも、当社ビジネスの持続性においても重要であると考えています。小規模農家の生産性向上、森林破壊ゼロの実現に貢献するために、自社農園で培った技術や病害対策に有効なノウハウを活用し、2026年までに累計12,000軒を目標に、天然ゴム小規模農家の支援に取り組んでいます。また、荒廃地への植林などの個社としての活動に加え、グローバルプラットフォームである GPSNR や国際

的な環境 NGO である WWF、調達パートナーとの協働も強化しており、環境面だけでなく人権などの社会面も考慮した活動を展開しています。今後も現物現場に根差した当社らしいアプローチで、持続可能な天然ゴムの利用に向けた包括的な取り組みを進めていきます。

ビジネス具体化シナリオと連動したサステナビリティ価値創造

24MBPでは、新たな価値の創出に向けて、サステナビリティのビジネス具体化シナリオへの統合を推進し、持続的なサステナビリティ価値創造へ向けた基盤を構築していきます。

カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブへの取り組みは、ビジネス具体化シナリオのコア事業、成長事業、探索事業の価値創造と連動しています。シン・グローバル・ポートフォリオ経営におけるビジネス体質強化を通じて、持続的な活動を支え、サステナブルな体質、基盤を強化していきます。

自社天然ゴム農園 (リベリア) での ISCC PLUS 認証の取得

Firestone Liberiaの天然ゴム栽培・加工施設は、ブリヂストンにおいて ISCC PLUS 認証* を取得した 16 番目の施設・組織です。天然ゴム農園としては世界初の ISCC PLUS 認証の取得となるもので、環境負荷の低減、資源の効率的な利用、気候変動の緩和への取り組みなどが評価されました。また、社会面においても、適切な労働条件の確保や、地域の規制の遵守、継続的な成長と改善を促進するための効果的な管理慣行の促進など、優れた農業慣行も評価されています。自社農園で開発した技術の地域の小規模農家への展開支援や、医療や教育の提供・サポートなど、地域社会を支える活動においてもモデルケースとなっており、当農場が90年以上にわたり農園事業を継続していることはブリヂストンが持続可能な天然ゴム事業を目指す上で、貴重な財産となっています。

*ISCC (International Sustainability and Carbon Certification: 持続可能性及び炭素に関する国際認証) が展開する認証制度。バイオマスなど再生可能資源由来の原材料や再生資源由来の原材料を用いた製品を対象に、サプライチェーンを通じたトレーサビリティに関する要求事項に準拠しているかを審査のうえ認証します。



現地監査におけるコミュニティエンゲージメント

持続的なサステナビリティ価値創造の基盤構築

例えば、コア事業であるプレミアムタイヤ事業においては、商品設計基盤技術 ENLITEN 拡大による「究極のカスタマイズ」や BCMA による価値創出、グリーン&スマート化の推進を通じて、耐摩耗性やロングライフ、低転がり抵抗など、タイヤに求められる様々な性能を向上させると同時に、資源生産性やエネルギー単位の改善も実現していきます。これにより、顧客価値向上とともに、ビジネスコストの削減や環境負荷の低減を両立させるモノづくりを推進し、サステナビリティターゲットの達成にも貢献していきます。また、ソリュー

ション事業においては、TBリトレッドビジネスの拡大により、再生資源・再生可能資源比率を向上させていくとともに、リアル×デジタルでの効率的な運転・車両運行支援を通じて、Scope3におけるCO₂削減貢献も拡大していきます。

こうした取り組みを通じて、事業とサステナビリティが相互に連動し、両輪として相乗効果を生み出していくことを目指し、サステナブルな体質・基盤を強化しながら持続的な社会価値・顧客価値の創造を促進していきます。



気候・自然関連リスク管理とTCFD・TNFDへの対応

ブリヂストンはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に賛同しており、さらに、2022年3月よりTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)フォーラムに参加しています。

気候変動及び自然資本損失への対応に世界的な関心が高まり、パリ協定に代表される脱炭素社会への動き、並びに、昆明・モンリオール生物多様性枠組として採択されたネイチャーポジティブな世界の達成に向けた動きが加速する中で、私たちは気候・自然資本への依存関係と影響、気候変動及び自然資本損失によるリスクと機会を統合的に評価・管理し、事業戦略への反映を進めています。

これらのリスク及び機会への認識を踏まえ、カーボンニュートラル化やサーキュラーエコノミーの実現、ネイチャーポジティブに向けた取り組みをビジネスと連動させながら強化していくことで、持続的な企業価値の向上、サステナビリティ価値創造の基盤を構築していきます。

TCFD・TNFD 推奨開示内容への対応状況

ブリヂストンは「TNFDアーリーアダプター」として、2023年10月よりTNFD提言に沿った情報開示を開始しています。

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)最終提言及びTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)最終提言V1.0が推奨する開示内容に沿った当社の対応状況は以下の通りです。また下記の内容は第105期有価証券報告書【サステナビリティに関する考え方及び取り組み】にも掲載しています。

ガバナンス

推奨される開示内容	ブリヂストンの対応状況	
	TCFD	TNFD
依存関係・影響・リスク・機会に対する取締役会の監督体制	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会はカーボンニュートラル化やサーキュラーエコノミーへの貢献促進、自然共生に向けた活動を含むサステナビリティへの取り組みの状況について定期的に報告を受け、進捗状況のレビューを実施 	
依存関係・影響・リスク・機会の評価と管理における経営者の役割	<ul style="list-style-type: none"> 最上位の経営執行会議体であるGlobal Executive Committee(Global EXCO)でカーボンニュートラル化、サーキュラーエコノミーへの貢献促進、自然共生に向けた中長期の戦略・目標、実行計画の承認、計画の進捗を管理 	
先住民族・地域社会・影響を受けるステークホルダー・その他ステークホルダーに向けた人権方針とエンゲージメント活動、取締役会・経営者の監督 (TNFD 推奨開示内容)	<ul style="list-style-type: none"> 「グローバル人権方針」及び「グローバルサステナブル調達ポリシー」を策定し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」など国際基準が掲げる人権の尊重に対して強いコミットメントを表明。お取引先様に必ず実施頂きたい事項として、国連「先住民族の権利に関する宣言」に従った合法的な手段での土地取得・利用、土地取得時や森林開発評価・実行方針策定時のFPIC原則の遵守を定め、ブリヂストン・お取引先様・サプライチェーン全体への浸透活動を推進 サプライチェーンが「グローバルサステナブル調達ポリシー」に準拠しているかどうかを確認するデューデリジェンスプロセスを検討・開発するため公益財団法人世界自然保護基金(WWF)ジャパンと協働。WWFと連携して開発したSAQ(Self-Assessment Questionnaire)を使って、天然ゴムの小規模農家を含むお取引先様のESG現地監査を行い、FPIC原則の遵守を含め、リスク評価を実施 天然ゴムのサプライチェーンを対象としたグリーンズメカニズムを構築し、標準作業手順書と苦情(グリーンズ)への対応状況を公開。先住民族・地域社会に関連するリスクも本メカニズムを活用し確認 人権の尊重を含むサステナビリティへの取り組みの実行計画や進捗状況は最上位の経営執行会議体であるGlobal EXCOで承認・管理され、取締役会がレビューを実施 	

戦略

推奨される開示内容	プリチストンの対応状況	
	TCFD	TNFD
短期・中期・長期の依存関係・影響・リスクと機会	<p>気候・自然資本への依存関係と影響、気候変動及び自然資本損失によるリスクと機会を統合的に評価・管理。以下の依存関係・影響・リスク・機会を特定</p> <p>気候・自然資本との依存関係*</p> <ul style="list-style-type: none"> 原材料調達段階における水やバイオマスを供給するサービス、生態系が持つ気候・良好な土壌などを維持調整するサービスへの依存 タイヤ製造段階における水を供給するサービスへの依存 <p>気候・自然資本への影響*</p> <ul style="list-style-type: none"> 原材料調達段階における土地利用による影響 タイヤ製造段階における水資源の使用、廃棄物の排出による影響 バリューチェーン全体での温室効果ガスの排出、水資源の使用、大気・水質・土壌への排出、廃棄物の排出による影響 <p>気候変動・自然資本損失による物理的リスク・機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 台風の大規模化、洪水や渇水の発生頻度の増加による事業活動中断のリスク 降雨パターンの変化に伴う天然ゴムの収穫不良による原材料調達に関するリスク 降雪量の減少により冬タイヤの需要が減少するリスク 熱帯地域に偏在するパラゴムノキ由来の天然ゴムの収穫不良に伴う、乾燥地帯で育つグアユール由来の天然ゴムの事業化機会 	
ビジネスモデル・バリューチェーン・戦略・財務計画に及ぼす影響	<p>脱炭素社会や自然と共生する社会への移行リスク・機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動や自然資本損失のために制度・規制などの導入が進む際、社会や顧客の急速なニーズ変化に対して研究開発費を十分な事業成長に結びつけることができない場合における事業活動の制約やコストの上昇など、業績や財務状態に悪影響を及ぼすリスク(炭素税やCO₂排出削減義務・排出量取引制度、タイヤの低燃費性能に関する制度・規制、使用済タイヤのリサイクルに関する制度・規制、取水に関する制度・規制、持続可能な天然ゴムに関する制度・規制など) モビリティニーズの変化に伴う競争要因変化に伴う機会(EV向けタイヤの需要増加、お客様のCO₂排出量削減に貢献するタイヤ及びソリューションの需要増加等) 使用済タイヤのリサイクルに関する規制地域拡大に伴うリサイクル事業の事業化機会 <p><small>* 国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター(UNEP-WCMC)他の「ENCORE」の産業グループ別評価で重要性が「非常に高い」または「高い」と評価された、タイヤ事業のバリューチェーンにおける主な依存関係及び影響</small></p>	
様々なシナリオを考慮した組織戦略のレジリエンス	<ul style="list-style-type: none"> 複数の気候関連シナリオ・自然関連シナリオに基づいてリスク・機会を評価し、特定された重要度の高いリスク・機会について、すでに対応を始めており、今後も定期的な評価を行っていく 	
<p>直接事業・上流・下流において次に該当する地域</p> <ul style="list-style-type: none"> 生態系の完全性が高いまたは低下している地域 生物多様性の重要性が高い地域 水ストレスのある地域 大きな依存関係や影響を持つ可能性がある地域 <p>(TNFD推奨開示内容)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 荒地緑化によるCO₂吸収・固定化の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 水資源の量や質の低下リスクのある水ストレス地域に立地する生産拠点を定期的に評価。2023年末時点でインド、インドネシア、中国などの7拠点が、「非常に水リスクが高い」流域に立地。これら全拠点で、地域の水事情を踏まえたウォーターシュワードシッププランを策定し、実行中

リスクと影響の管理

推奨される開示内容	ブリヂストンの対応状況	
	TCFD	TNFD
直接事業、バリューチェーンの上流及び下流における依存関係・影響・リスク・機会の特定・評価・優先順位付けプロセス	<ul style="list-style-type: none"> ブリヂストンの事業規模や特性を考慮に入れながら、グループ共通のリスク・機会に包括的かつ適切に特定及び対処するよう努めており、気候及び自然資本に関しては、国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター（UNEP-WCMC）他の「ENCORE」及び一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）の「企業と生物多様性の関係性マップ®」を活用して評価したバリューチェーン全体における依存関係・影響を考慮のうえ、リスク・機会を特定 	
管理プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 中長期事業戦略の実行に直接関連するビジネス戦略リスク・機会については、Global EXCO直下に年次リスク管理プロセスを設けることで管理強化を図る方法を検討。また、日常諸業務に係るオペレーショナル・リスクに関しては、チーフリスクオフィサー（CRO）が統括責任者として対応し、リスクへの対応計画を策定 	
組織全体のリスク管理への統合・伝達状況	<ul style="list-style-type: none"> 毎年各地域及びブリヂストン全体で直面する可能性のあるリスクを特定し、そのリスクに対してブリヂストン全体だけではなく、事業・SBU・部門単位での責任者を明確にし、自律的かつ継続的にリスク管理を実施 	

指標と目標

推奨される開示内容	ブリヂストンの対応状況																		
	TCFD	TNFD																	
リスクと機会の評価・管理に用いる指標	<ul style="list-style-type: none"> 気候関連リスク・機会・影響を評価・管理する指標の一つとしてとしてCO₂排出量（Scope1、2、3、及び商品・サービスのライフサイクル・バリューチェーン全体を通じたCO₂排出量の削減貢献量）を設定し、定期的にモニタリング 	<ul style="list-style-type: none"> 自然関連リスク・機会・影響を評価・管理する指標として、水ストレス地域における取水量、環境負荷（有害／非有害廃棄物排出量・埋立量、VOC排出量、SO_x／NO_x排出量、生息地の保全・管理面積）などを設定し、定期的にモニタリング 																	
依存関係と影響の評価・管理に用いる指標	<ul style="list-style-type: none"> 投資の判断においてもリスク・機会が評価できるよう、社内カーボンプライシングによるCO₂排出コスト（US\$100/tCO₂）と削減効果を加味した投資判断を実施 																		
依存関係・影響・リスク・機会の管理に用いる目標と実績	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル化及びサーキュラーエコノミーへの貢献促進、自然共生に向けた中長期環境目標（2050年以降、2030年）を設定し、毎年実績を評価・開示 2030年に向けた目標として「私たちが排出するCO₂の総量（Scope 1、2）を50%削減する（2011年比）」「ソリューションの提供により、商品・サービスのライフサイクル、バリューチェーン全体（Scope 3）を通じて、私たちの生産活動により排出するCO₂排出量（Scope 1、2）の5倍以上のCO₂削減に貢献していく（2020年比）」「再生資源または再生可能資源に由来する原材料の比率を40%に向上する」「水ストレス地域における生産拠点において、水リスク低減に向けたウォーターシュワードシッププランを推進する。」を設定 2030年に向けた目標に対する主な実績は以下の通り <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">取り組むべき重点課題</th> <th>指標</th> <th>2022年実績</th> <th>2023年実績</th> <th>2030年目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">サステナビリティビジネスモデルの確立・進化</td> <td>カーボンニュートラル化への対応力強化</td> <td>私たちが排出するCO₂の総量削減（Scope1、2）（2011年比）</td> <td>31%</td> <td>57%</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>サーキュラーエコノミービジネス活動の推進</td> <td>再生資源または再生可能資源に由来する原材料の比率^{*1}</td> <td>38.4%</td> <td>39.6%^{*1}</td> <td>40%</td> </tr> </tbody> </table> <p><small>*1 リトレッド用台タイヤを含むタイヤの総原材料重量に占める比率</small></p>		取り組むべき重点課題		指標	2022年実績	2023年実績	2030年目標	サステナビリティビジネスモデルの確立・進化	カーボンニュートラル化への対応力強化	私たちが排出するCO ₂ の総量削減（Scope1、2）（2011年比）	31%	57%	50%	サーキュラーエコノミービジネス活動の推進	再生資源または再生可能資源に由来する原材料の比率 ^{*1}	38.4%	39.6% ^{*1}	40%
取り組むべき重点課題		指標	2022年実績	2023年実績	2030年目標														
サステナビリティビジネスモデルの確立・進化	カーボンニュートラル化への対応力強化	私たちが排出するCO ₂ の総量削減（Scope1、2）（2011年比）	31%	57%	50%														
	サーキュラーエコノミービジネス活動の推進	再生資源または再生可能資源に由来する原材料の比率 ^{*1}	38.4%	39.6% ^{*1}	40%														